

## 経済理論・分析の窓

## 労働市場改革の論点

東京大学公共政策大学院特任准教授  
宮本 弘暁

## はじめに

労働市場改革に注目が集まっている。経済の生産性を向上させるには成長分野に必要な労働力を円滑に移動させる必要があるが、安倍内閣はその成長戦略で労働者が成熟産業から成長産業に失業なき労働移動ができるような政策を掲げている。また、その一環として解雇規制の緩和も検討されている。本稿では労働市場を分析する際の標準的な枠組みとなっているサーチ理論を用いて、現在議論されている労働市場改革について考える。

## 経済成長と失業なき労働移動

安倍政権はその成長戦略で経済成長と雇用創出の実現により経済の好循環を作り出そうとしている。ここでは経済成長と労働市場の関係を考えることにしよう。経済成長の源泉は技術進歩であるが、技術進歩は雇用と相反する二つの効果を与える。ひとつは「創造的破壊効果」と呼ばれるもので、技術進歩は失業を増加させる。新技術の導入は旧技術の陳腐化をもたらすため、旧技術を持つ企業は儲からなくなる。その結果、その企業で働いていた労働者が失業するという考えである。もう一つは「資本化効果」と呼ばれるもので、技術進歩は失業を減少させるというものである。新技術は企業の生産性を高め労働需要を増やすことで、失業を減少させるという考えである。経済成長が雇用を増やし失業を減らすかどうかは、創造的破壊効果と資本化効果のどちらが大きいかによる<sup>1</sup>。

経済成長が雇用に与える影響を考える際に、労働者

の転職活動を考慮することは重要だ。最近の研究によると、労働者の活発な転職活動は「創造的破壊効果」を弱め、「資本化効果」を強めることがわかっている<sup>2</sup>。これは経済成長が失業を低下させる際に、転職活動が媒介役を果たしていることを意味している。また、経済成長に伴う転職活動の活性化が労働市場の摩擦を引き下げることで雇用の改善につながることも理論的に明らかにされている。このように転職活動は経済成長と雇用創出の実現に重要な役割を果たしており、この観点から安倍政権が進めている個人が円滑に転職を行えるようにするという政策の方向性は正しいと言えよう。

ただし、日本はその転職率の低さを見てもわかるように転職がしにくい環境にある。では労働者が転職を円滑にできるようにするにはどうすればいいのだろうか? 「オン・ザ・ジョブ・サーチモデル」と呼ばれる労働者の転職活動を扱ったサーチモデルから考えてみよう<sup>3</sup>。同モデルによると就業者が転職をするかどうかは職探しの便益と費用の大小関係に依存する。職探しの便益は新たな仕事から得られる期待賃金である。また、その費用は新しい職を探すサーチコストと現在の仕事から得られる賃金を失うことである。就業者は新たな仕事の期待賃金が高い、あるいは現在の仕事からの賃金が低い場合、また、サーチコストが低い場合は活発に転職活動を行う。

この理論モデルから得られる政策的含意は労働者の転職活動を活発化させるには職探しの便益を高める、あるいはその費用を下げる政策が有効であるということである。そのひとつとして情報提供システムの強化があげられる。どこに新しい仕事の機会があるのか、またその仕事に就くためにはどのような能力が必要なのかという情報を提供するインフラの構築は職探しの費用を下げるだけでなく、労働者が求人企業と出会う確率を高くすることを通じて職探しの便益を高める。政府は2014年9月からハローワークの求人情報を民間に開放することを決めたが、多様な労働力、多様な

1 Aghion and Howitt (1994, 1998) は摩擦が存在する労働市場を考慮した内生的成長モデルで経済成長が失業を増やす「創造的破壊効果」を示している。またPissarides (2000) はサーチ理論を用いて経済成長は「資本化効果」により失業を低下させることを明らかにしている。Mortensen and Pissarides (1998) およびPissarides and Vallanti (2007) は「創造的破壊効果」と「資本化効果」の両方が存在するサーチモデルを構築している。経済成長と失業の関係を分析した一連の研究をサーベイしたものとしては宮本 (2009) が詳しい。

2 Michau (2013) は就業者の転職活動が「創造的破壊効果」を弱めることをサーチモデルで示している。またMiyamoto and Takahashi (2011) は就業者の転職は「資本化効果」を強めることを示している。

3 「オン・ザ・ジョブ・サーチモデル」については、例えばPissarides (1994, 2000) を参照。サーチ理論全般に関するサーベイとしては今井・工藤・佐々木・清水 (2007) が詳しい。

労働形態に適応したマッチングの重要性が高まっている中、さらなる職業紹介、マッチング機能の充実が求められる。

## 解雇規制の効果

成長戦略の一環として解雇規制の緩和が議論されている<sup>4</sup>。解雇規制の緩和をめぐるのは、解雇規制の緩和により雇用の流動化を高めるべきだという意見と解雇規制の緩和は失業者を増やし雇用の不安定化をもたらすという反対意見がある。解雇規制の緩和を検討する際には、そもそも解雇規制が労働市場にどのような影響を与えるのかを考える必要がある。ここではサーチ理論を用いてこの問題を考えることにしよう。

まず一口に解雇規制と言っても様々なタイプのものが存在する。サーチモデルでは2種類の解雇規制の効果を分析する。ひとつは解雇予告通知や手続きに関わるルールなど企業に対して実物的負担を求めるものである。もうひとつは解雇する労働者に対し企業が支払う保証金や割増退職金などの労使間の所得移転である。

解雇規制の効果はその種類に依存することがわかっている<sup>5</sup>。企業に実物的負担を求める解雇規制の変化は企業の労働者の解雇や新規採用の意思決定に影響を与えることで経済全体の雇用に影響する。解雇費用の減少は労働者の解雇を容易にし、失業者を増やす効果がある一方、企業の新規採用を促す効果もある。これは解雇費用が低い場合、企業は採用に慎重にならなくてもいいからである。また、解雇費用の低下による失業者の増加は求人充足が容易になることを意味するため、企業が新規採用のインセンティブを高めるというのもその理由である。このようにサーチ理論によれば、企業に実物的負担を求める解雇規制の緩和は雇用創出・消失の両方を増加させるため、労働市場の流動性を高めるが、その結果、必ずしも失業を増やすことにはならない。

次に解雇規制が労使間の所得移転に関するものである場合の効果を見てみよう。この場合、解雇規制の変更は企業の解雇および参入に対する意思決定に影響せ

ず、その結果、経済全体の雇用にも影響しないことがわかっている。これは解雇費用が単なる労使間の所得移転であり、企業と労働者の雇用関係によって発生する余剰には影響を与えないためである。

現在、解雇時の金銭的解決のルール化が検討されているが、サーチ理論によれば、これは単なる所得移転による解雇規制であり、これ自体は雇用・解雇の意思決定に大きな影響は与えないと考えられる。ただし、金銭的解決のルール化は労使の予見可能性を高めることで、労働市場の効率を改善するものと考えられる。

また、解雇規制をめぐるのは、それが非正規雇用に与える影響も重要な論点である。最近の研究によると、正規雇用の解雇規制を強めることは正規雇用を減らす一方で、非正規雇用を増やす。また、経済全体での雇用者数はそれほど変化しないが、相対的に生産性の低い非正規雇用の割合が増えることで、経済全体の生産性が低下する可能性があることが指摘されている<sup>6</sup>。雇用者の3人にひとり以上が非正規雇用である我が国の状況を踏まえると、解雇規制が正規・非正規雇用に与える影響を検討することは重要であると考えられる。

## ミスマッチの解消

リーマンショック後の景気後退で2009年7月には5.5%まで上昇した失業率は、2014年5月に3.5%まで低下している。失業は景気の変動によって発生する「循環的失業」とそれ以外の要因によって生じる「自然失業」に分けられるが、労働政策研究・研修機構によると2014年5月の循環的失業は0.12%となっており、景気回復による失業率改善は限界に近づいており、さらなる失業低下のためには雇用のミスマッチ解消が必要だと言われている。

ミスマッチ失業は職種、技能、年齢などの条件で求人企業と求職者の希望が上手く合致しないことで発生する。また、求職者が企業間や労働市場間を移動するためには時間的、金銭的な費用が発生することもミスマッチ発生要因である<sup>7</sup>。ミスマッチはその発生原因から景気が良くなっても解消されにくいとされる

4 6月24日に閣議決定された新成長戦略である「日本再興戦略改訂2014」に組み込まれることは見送られたが、その作成の過程では解雇時の金銭保障のルール化が議論された。

5 解雇規制の効果をサーチモデルで分析したものとしてはMortensen and Pissarides (1999)、Pissarides (2000) およびCahuc and Zylberberg (2004)を参照。

6 Cahuc et al. (2012) は常用雇用に対する解雇規制の変化が常用雇用、臨時雇用に与える影響を分析している。

が、最近の研究ではミスマッチ失業も景気に大きく反応するということが明らかにされており、適切な政策提言を行うためにも今後さらなるミスマッチ研究が期待される<sup>8</sup>。

日本のミスマッチの程度を量的に測定した研究によると、年齢によるミスマッチは長期的に減少傾向であるものの、職種および雇用形態によるミスマッチは反景気循環的であるとされる。また、職種によるミスマッチが失業に与える影響は大きく、リーマンショック後の景気後退局面における失業率上昇の2-4割がそれによるとされる<sup>9</sup>。職種によるミスマッチ解消のためには、新しい職で必要とされる技能を身につける職業訓練や職業紹介、マッチング機能の充実が欠かせない。労働力が円滑に移動するような労働市場環境の整備に官民が取り組むことがいま求められている。

#### 参考文献

1. Aghion, P., Howitt, P., 1994. Growth and unemployment. *Review of Economic Studies* 61, 477-494.
2. Aghion, P., Howitt, P., 1998. *Endogenous Growth Theory*. MIT Press, Cambridge, MA.
3. Cahuc, P., Charlot, O., Malherbet, F., 2012. Explaining the Spread of Temporary Jobs and its Impact on Labor Turnover. Mimeo.
4. Cahuc, P., Zylberberg, A., 2004. *Labor Economics*. MIT Press, Cambridge, MA.
5. Michau, J-B., 2013. Creative destruction with on-the-job search. *Review of Economic Dynamics* 16, 691-707.
6. Herz, B., van Rens, T., 2011. Structural Unemployment. Working Papers 568, Barcelona Graduate School of Economics.
7. Miyamoto, H., Takahashi, Y., 2011. Productivity Growth, On-the-Job Search, and Unemployment. *Journal of Monetary Economics* 58, 666-680.
8. Mortensen, D.T., Pissarides, C.A., 1998. Technological progress, job creation, and job destruction. *Review of Economic Dynamics* 1, 733-753.
9. Mortensen, D.T., Pissarides, C.A., 1999. Job reallocation and employment fluctuations. In: Woodford, M., Taylor, J.B. (Eds.), *Handbook of Macroeconomics*, vol. 1. Elsevier Science, Amsterdam, pp. 1171-1227.
10. Pissarides, C.A., 1994. Search unemployment with on-the-job search. *The Review of Economic Studies* 61, 457-475.
11. Pissarides, C.A., 2000. *Equilibrium Unemployment Theory*, 2nd ed. MIT Press, Cambridge, MA.
12. Pissarides, C.A., Vallanti, G., 2007. The impact of TFP growth on steady-state unemployment. *International Economic Review* 48, 607-640.
13. Şahin, A., Song, J., Topa, G., Violante, G., forthcoming, Mismatch Unemployment. *American Economic Review*.
14. Shibata, I., 2013. Is labor market mismatch a big deal in Japan? IMF Working Paper WP/13/196.
15. 今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇 (2007) 『サーチ理論』東京大学出版会。
16. 川田恵介・佐々木勝 (2012) 「雇用ミスマッチの概念の整理」『日本労働研究雑誌』, 第626号, pp. 4-14.
17. 宮本弘暁 (2009) 「労働市場のマクロ分析サーチ理論とマクロ経済分析」, 清家篤, 駒村康平, 山田篤裕編著『労働経済学の新展開』所収, 慶應義塾大学出版会。

宮本 弘暁 (みやもと ひろあき)

7 雇用ミスマッチについては川田・佐々木 (2012) がその概念の整理を行っている。

8 Herz and van Rens (2011) は米国データからミスマッチ失業の景気感応度は失業全体のものとほぼ同等であることを明らかにしている。

9 Shibata (2013) はŞahin et al. (forthcoming) が開発したミスマッチ指標を用いて日本のミスマッチを計測している。